

社会の礎を築く — 行動する土木学会へ —



土木学会 第103代会長
廣瀬 典昭

2016年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

東日本大震災が発生してから、今年の3月で満5年となります。土木学会は、この間、各委員会を通じて研究および提言・施策を実施してまいりましたが、これらの成果を集大成し、今後、何をなすべきかを明らかにするために、3月に「東日本大震災5周年シンポジウム」を開催します。同時に、学会誌3月号で「想定外への挑戦〜東日本大震災から5年、安全・安心を目指して〜」という特集を組み、最前線で奮闘した方々に、未曾有の災害に遭遇した際、いかに臨機応変に行動したか、土木技術者が果たした使命についてご紹介いただき、学会員の教訓として共有できればと考えています。

昨年も、世界の各地で異常気象による洪水や大規模地震が発生し、国の経済や人びとの生活に多大な影響を与えました。わが国においても、台風による大雨で東北・関東地域に甚大な洪水被害が発生しました。土木学会は、いち早く専門家からなる調査団を組織し被災地に赴き、その原因究明と再発防止策に関する検討を実施しています。水害だけでなく、火山活動も活発化してきており、南海・東南海、首都圏直下型地震など大規模災害に対する国民の不安も高まっています。このような社会情勢を鑑み、昨年夏、自然災害を防止し被害を最小限に食い止めるための国土の強靱化を目的とした

「自然災害に強いしなやかな国土の創出のために— 行動宣言と行動計画」を策定し公表しました。

防災以外にも、インフラ構造物の維持・更新、人口減少・少子高齢化時代の地域の創生、安定的なエネルギー供給、地球規模の環境保全、インフラ輸出などを通じた国際貢献など、社会資本整備に携わるものとして、今後取り組むべき課題は少なくありません。これらの課題に関しては、中期行動計画JSC E2015に基づき、学会活動のさまざまな場面で、鋭意その達成に向け歩を進めていきたいと考えています。

ここで重要となるのが、その役割を持続的に果たすための担い手をいかに育成するかということです。土木学会は、職域、性別、年齢、国籍、地域を問わず、より多くの方々、特に次代を担う若者たちに、土木学会の活動に参画いただき、社会貢献とともに自己研鑽していただくことを願っています。多様性こそ、学会を活性化し強化する源だと信じています。学会活動を通じて、倫理観と社会資本整備に対する「志」と「熱意」を持ち、国内外の舞台で活躍できる、多彩な人材が輩出されることを期待しています。

本年も、社会の礎を築くという役割を再認識し、行動する土木学会をモットーに活動してまいりますので、学会に対するご支援とご協力のほど、宜しくお願いいたします。